

「第4期岐阜県障がい者総合支援プラン」の達成目標に係る取組状況

資料1-2

【I】安心して暮らせる社会環境づくり

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	基準値	R8年度 末目標	R6年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
乗合バス車両に占めるノンステップバス車両の割合	導入率	%	43.3 (R3)	43.3	65.4	48.4 (R5)	対象車両506台のうち、ノンステップバスは245台を占めた。	・地上高が30cm程度と低いノンステップバスについては、県内では坂道の多い中山間地域、積雪の多い地域、道路の段差が未解消の地域等における導入が困難である。 ・地域の実情に併せ、スロープ付きワンステップバス、リフト付きバスなどの導入比率を高め、全体としてバリアフリー化を促進していく。	公共交通課
視覚障がい者の移動上の安全性を確保することが特に必要と認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率	割合	%	100 (R4)	100	100	100	目標を達成している。	・視覚障がい者の安全な通行を確保するため、今後も視覚障害者用付加装置、音響式歩行者誘導付加装置、高度化PICS、エスコートゾーンの整備を行う予定。	県警交通規制課
交番及び駐在所の改築、改修において、スロープ、自動ドア、ローカウンター、客溜の整備が行われた割合	整備率	%	55.8 (R4)	55.8	62.7	59.9	交番・駐在所212施設のうち、令和6年度末時点で127施設を整備した。	引き続き、整備計画等に基づいて、予算措置された施設について、改築等を行い、整備を進めていく。	県警装備施設課
手話通訳者統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	42 (R4)	42	66	50	令和6年度は4名が手話通訳者統一試験に合格し、手話通訳者となった。	毎年度、一定数の合格者がいるが、試験の合格者を増やすため、手話通訳者養成講座や手話通訳者統一試験対策講座などを実施し、手話通訳者統一試験合格に向けた受験者の支援を行うとともに受講生が増えるよう周知啓発を行う。	障害福祉課
要約筆記者(手書)統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	52 (R4)	52	60	56	令和6年度は2名が全国統一要約筆記者認定試験に合格し、要約筆記者となった。	毎年度、一定数の合格者がいるが、試験の合格者を増やすため、要約筆記者認定試験対策講座を実施し、受験者の支援を行うとともに受講生が増えるよう周知啓発を行う。	障害福祉課
要約筆記者(PC)統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	28 (R4)	28	36	29	令和6年度は全国統一要約筆記者認定試験の合格者0名。	試験の合格者を増やすため、要約筆記者認定試験対策講座を実施し、受験者の支援を行うとともに受講生が増えるよう周知啓発を行う。	障害福祉課

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	基準値	R8年度 末目標	R6年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
盲ろう者通訳・介助者養成人数(累計)	養成 人数	人	298 (R4)	298	310	301	令和6年度の養成人数は3名。	毎年度、一定数の修了者がいるが、目標値に達していない状況。 引き続き、受講者を増やすため、幅広く広報を行う必要がある。	障害福祉課
失語症者意思疎通支援者養成人数(累計)	養成 人数	人	64 (R4)	64	96	74	令和6年度の養成人数は4名。	毎年度、一定数の修了者がいるが、受講者を増やすため、県公報やHPなど様々な媒体を活用し、広く県民へ広報を行う。	障害福祉課
福祉友愛プール年間利用者数	利用 者数	人	37,461 (R4)	37,461	45,000	51,274	開館以来最高の入場者数を記録し、目標を達成した。 【内訳】 障がい者…25,578名 介助者…11,383名 高齢者…11,011名 会議室利用者…3,302名	コロナ禍には入場制限を行っていた関係で、入場者数が減少していたが、通常営業に戻ったため、入場者数もコロナ禍前の水準に戻ったもの。 今後は、冬季の閑散期の入場者数を増やすための取組を実施する必要がある。	障害福祉課
福祉友愛アリーナ年間利用率	利用率	%	59.4 (R元)	59.4	84.0	85.1	利用する障がい者、一般団体の数が増加し、目標を達成した。	設備やスポーツ用具等が整った環境でスポーツができる施設であるとの利用者からの評価が広がり、稼働率が向上した。 今後もリピーターだけでなく、さらに幅広い利用者に利用いただけるよう利用促進のための広報を行う必要がある。	障害福祉課
要配慮者利用施設がある土砂災害特別警戒区域の着手率	割合	%	97.4 (R4)	97.4	100	100	37箇所/37箇所＝100%	同様の指標を有する八山系砂防総合整備計画に基づき、整備を進めていく。	砂防課

【Ⅱ】社会参加と自立を進める支援の充実

高等特別支援学校機能の整備件数(累計)	整備 件数	件	2 (R4)	2	5	3	令和6年度に東濃地域と飛騨地域の高等特別支援学校機能の整備を検討した。	引き続き、東濃地域や飛騨地域の高等特別支援学校機能の整備を検討する。	教育財務課
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率	割合	%	89.2 (R4)	89.2	100	88.4 (R5)	令和6年度は、出典元の文科調査が実施されなかったため、実績数値がない。	毎年一定の教員が免許を取得しているものの、目標値には達していないため、引き続き、特別支援学校教諭免許状の取得のための免許法認定講習を開講する。	義務教育課

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	基準値	R8年度 末目標	R6年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
【新】幼稚園・小・中・高等学校教員を対象とした発達障がい支援担当教員等養成研修の受講者数(累計)	受講 者数	人	207 (～R4 累計)	207	650	471	令和6年度末の目標値は431人で、目標よりも多くの教員が受講している状況である。	研修を広く周知し、教員の専門性向上に努める。	特別支援教育課
県内障がい者の実雇用率	実雇 用率	%	2.35 (R4)	2.35	2.62	2.53	前年比0.06ポイント上昇。R8年度末目標達成に向けて進捗状況は良好である。	実雇用率は上昇しているが、法定雇用率未達成企業が半数近く存在していることから、企業に対して更なる障がい者雇用支援を実施する必要がある。	労働雇用課
特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	割合	%	95.4 (R4)	95.4	100	98.6	就職希望生徒151人中149人生徒が就労をすることができた。	実習等を実施する中で、適性に合った進路先(福祉就労)に進路変更していくパターンがある。仕方ないことではあるが、在学中に一般就労できる力を身に付けられるようにしたり、進路先との連携を図ったりしていことは、これからも重要なことである。	特別支援教育課
「働きたい！応援団 ぎふ」登録企業数(累計)	企業数	社	981 (R4)	981	1,100	1,070	令和5年度末1,030社から令和6年度末1,070社と40社の登録企業を拡大することができた。	登録企業の拡大を図りつつ、ピンポイントで生徒の就労ニーズに応じた就労先を開拓する。	特別支援教育課
多様な障がい者委託訓練による就職率	就職率	%	40.0 (R4)	40.0	55.0	35.7	前年比5.2ポイント低下。R8年度末目標達成に向けて取組みの見直し・改善が必要である。	求職者のニーズに合わせた訓練を実施し、就職率の向上を図る。	労働雇用課
【新】チャレンジトレーニング事業実施人数	実施 人数	人	370 (R4)	370	440	422	前年比8人増加。R8年度末目標達成に向けて進捗状況は良好である。	法定雇用率の引上げに伴い、企業等の障がい者雇用に係る求人が多くなってくると思われる。チャレンジトレーニング事業を企業等に有効活用してもらい、障がい者の就職、職場定着を図っていく。	労働雇用課
【新】障がい者職業能力開発校の修了者における就職率	就職率	%	80.0 (R4)	80.0	76.1	88.0	前年比14.9ポイント上昇。R8年度末目標も達成している。	引き続き、働くための知識・技能の習得に加え、就職活動に係る丁寧なサポートにより就職につなげていく。なお、修了者における就職率は例年非常に高いため、ここでは、入校者における就職率を算定し、入校者の就職率の向上を図っていくこととする。	労働雇用課

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	基準値	R8年度 末目標	R6年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
難病生きがいサポートセンターにおける1年間の就労相談件数	相談 件数	数	664 (R4)	664	700	315	相談実人数は前年度と変化無いが、1人当たりの相談回数が半減していることで、相談件数が大幅に減少している。	難病患者の就労相談が難病生きがいサポートセンター単独ではなく、ハローワーク等、他機関との連携体制や、就労環境の整備により、センターが継続して関わる必要があるケースが少なかったことが考えられる。引き続き継続して動向を確認するとともに、必要時、評価方法の見直しについて検討する。	保健医療課
福祉施設から一般就労への移行等									
年間一般就労移行者数	移行 者数	人	262 (R3)	262	336	324	令和3年度実績から約80人ほど増加したが、目標を下回っている状況である。	一般就労移行者は増加していることから、今後も引き続き、一般就労への移行の促進を図る。	障害福祉課
【新】就労定着支援事業の利用者数	利用 者数	人	156 (R3)	156	220	159	令和3年度実績から、微増しているがほぼ横ばいであり、目標値を下回っている状況である。	一般就労への移行者が増えたことにより、就労定着支援の利用者も増となったことから、今後も引継ぎ、就労定着支援の利用の促進を図る。	障害福祉課
就労定着支援による就労定着率が7割以上の事業所の割合	割合	%	—	0	25.0	61.0	目標達成済み。	就労定着率は良好なことから、今後も引き続き、就労定着の促進を図る。	障害福祉課
就労継続支援B型事業所の平均工賃	円	円	17,496 (R4)	17,496	20,000	22,309 (R5)	目標達成済み。 (※実績は、令和5年の平均工賃)	令和6年度報酬改定にて平均工賃月額額の算定方法が変更となったことにより実績が大幅に増加している。今後も、工賃向上に係る支援を行っていく。	障害福祉課
【新】農業者と福祉事業所のマッチング数	マッチ ング 数	件	79 (R4)	79	158	133	R6年度は31件のマッチングが成立した。	単年度目標値は達成している。 今後も、ぎふ農福連携推進センターと地域連携会議が連携して、農作業受委託等のニーズを把握し、農業者と福祉事業所のマッチングを推進する。	農業経営課 障害福祉課
【新】パラリンピックへの県ゆかりの選手輩出数	選手数	人	9 (R3)	9	10 (R6)	3	目標値には7名届かなかった。	開催国枠による出場がなかったことや選手派遣数が少なかったことが主な要因。また、新しい選手の発掘が少なかったことも影響した。今後は強化指定方針の見直しを行い、幅広い選手の指定や競技団体(チーム)の競技活動強化の促進を行う。	競技スポーツ課

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	基準値	R8年度 末目標	R6年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
年間のパラスポーツ教室の開催数	回数	回	116 (R4)	116	137	146	アリーナ・プールのスポーツ教室と合わせて目標を達成できた。 パラスポーツ教室…29回 水泳教室…40回 トレーニング教室…17回 スポーツ教室…60回	各教室の参加者数の増加に向けて、今後も引き続き、開催する教室の周知を行うとともに、各種パラスポーツ教室を開催し、パラスポーツの普及を図る。	障害福祉課
障がい者芸術事業開催圏域数	開催 圏域	圏域	5 (R4)	5	5	5	障がい者の芸術文化活動における中核的支援拠点「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」において、県内各圏域での作品展示会、オープンアトリエ、講座などの開催や障がい者による芸術文化活動に関する情報収集、芸術文化活動を支援する人材の育成等を実施した。	引き続き、作品展示会、オープンアトリエ、講座などを通じて、作品発表の場と障がい者による芸術に触れる機会を創出し、芸術活動に取り組む障がい者の一層の創作意欲の向上と、これから芸術活動に取り組む障がい者の裾野拡大を図ることが必要。	文化創造課

【Ⅲ】日常生活を支える福祉の充実

【新】地域生活支援拠点等の整備	市町村数	市町村	39 (R4)	39	42	42	全市町村で整備済み。	今後は、緊急時の受入の確保や障害福祉サービス未利用者の把握、利用の働きかけなど、地域生活支援拠点等の機能の充実を図っていく。	障害福祉課
【新】地域生活支援拠点等へのコーディネーター等の配置市町村	市町村数	市町村	11 (R4)	11	42	5	5市町村において配置済み。	配置に係る費用や、人材の不足などにより配置が進んでいないが、今後も引き続き、市町村の配置に向け、市町村職員等を対象とした研修会の開催や特別アドバイザー等の派遣による助言等を行っていく。	障害福祉課
【新】地域生活支援拠点等の運用状況の検証および検討の実施	市町村数	市町村	31 (R4)	31	42	38	38市町村において、実施済み。	引き続き、市町村の実施に向け、市町村職員等を対象とした研修会の開催や特別アドバイザー等の派遣による助言等を行っていく。	障害福祉課

福祉施設の入所者の地域生活への移行

施設入所者数	入所者数	人	2,209 (R4)	2,209	2,209	2,203	令和4年度から6名減少している。	入所施設の待機者と空き定員とのミスマッチを解消し、利用希望者が利用できるよう調整していく。	障害福祉課
地域生活移行者数	—	人	— (R4)	0	92	14	目標を下回っている状況である。	入所者の高齢化や本人の意向等により、地域移行が進んでいない状況となっている。引き続き、地域移行ができる入所者について、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の機能充実を図ることなどにより、地域移行を図っていく。	障害福祉課

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	基準値	R8年度 末目標	R6年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
福祉対応リフォーム実施済み県営住宅 数(累計)	供給 戸数	戸	287 (R4)	287	327	310	目標8件／年に対し、13件実施	年間の目標件数8件に対し、令和4年度から3年を経過した令和6年度末時点で概ね良好な進捗状況であるが、多くの団地においてエレベーター施設のある住棟がなく、1階は空き住戸となる割合が少ないため、実施住戸の選定に苦慮している。	住宅課
【新】障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制が構築された市町村数	市町村数	市町村	22 (R4)	22	42	22	令和4年度実績から、市町村数は増減しておらず、目標値を下回っている状況である。	推進体制の構築のため、市町村担当者向けの研修や特別アドバイザー等の派遣などにより、市町村の推進体制の構築を促していく。	障害福祉課
【新】指導監査の予定計画数に対する実施割合	割合	%	97.0 (R4)	97.0	100	100.0	目標達成済み。	引き続き、適切な指導監査を実施する。	障害福祉課
児童発達支援センターが設置された圏域数	圏域数	圏域	3 (R4)	3	5	3	3圏域で設置済み。	R7.4:4圏域(西濃圏域設置済み。飛騨地域未設置。)市町村や圏域の自立支援協議会において、検討するよう特別アドバイザーの派遣による助言や市町村担当者向けの設置に向けた研修会など実施し、市町村の設置を促していく。	障害福祉課
【新】主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所が確保された市町村数	市町村数	市町村	30 (R4)	30	42	30	令和4年度実績から、市町村数は増減しておらず、目標値を下回っている状況である。	残りの市町村で、重症心身障がい児が支援できる事業所を確保していく必要がある。	障害福祉課
【新】主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所が確保された市町村数	市町村数	市町村	27 (R4)	27	42	26	令和4年度実績から、市町村数は減少しており、目標値も下回っている状況である。	残りの市町村で、重症心身障がい児が支援できる事業所を確保していく必要がある。	障害福祉課
入院中の精神障がい者の地域生活への移行									
精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	日数	日	319.2 (R元)	319.2	325.3	318.2	基準値より平均生活日数が低下し、目標値を下回っている。 (※実績は、令和3年の退院者に係る値)	精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数が増加するよう地域における支援体制の強化を図る。	保健医療課
65歳以上の1年以上長期入院患者数	在院者数	人	1,148 (R4)	1,148	1,100	1,102	基準値より入院患者が減少したが、目標には達していない。	65歳以上の長期入院患者が減少するよう地域移行を促進する。	保健医療課

項目		設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	基準値	R8年度 末目標	R6年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
65歳未満の1年以上長期入院患者数		在院者数	人	905 (R4)	905	817	809	目標値を達成した。	引き続き、65歳未満の長期入院患者の地域移行を促進する。	保健医療課
入院後3ヶ月経過時点の退院率		退院率	%	67.1 (R元)	67.1	69.0	71.1	目標値を達成した。 (※実績は、令和3年の入院者に係る値)	引き続き、実績値が目標達成を維持できるよう取組を継続する。	保健医療課
入院後6ヶ月経過時点の退院率		退院率	%	84.1 (R元)	84.1	85.0	84.4	基準値よりも退院率が上昇したが、目標は達していない。 (※実績は、令和3年の入院者に係る値)	入院後6か月経過時点の退院率が上昇するよう地域移行を促進する。	保健医療課
入院後1年経過時点の退院率		退院率	%	90.4 (R元)	90.4	91.0	90.9	基準値よりも退院率が上昇したが、目標には達していない。 (※実績は、令和3年の入院者に係る値)	入院後1年経過時点の退院率が上昇するよう地域移行を促進する。	保健医療課
保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数		開催回数	回	8 (R4)	8	6	9	目標値を達成した。	引き続き、実績値が目標達成を維持できるよう取組を継続する。	保健医療課
【新】発達障害者支援センターによる相談支援件数		相談支援件数	件	2,872 (R4)	2872	3050	2,140	実績値が減少した。	国の実績報告様式の記入方法が令和6年度実績分から変更され、相談支援件数の計上方法が異なるため減少した。計上方法の変更に関わらず、発達障害者支援センターにおいて、引き続き相談者に丁寧に支援を行っていく。	障害福祉課
基幹相談支援センターの設置		市町村数	市町村	41 (R4)	41	42	42	全市町村で設置済み。	今後は相談員の確保や、相談員の専門的知識の向上など、それらの課題の解消に向け、研修会の開催などに取り組み、基幹相談支援センターの機能の充実を図っていく。	障害福祉課
介護福祉士等修学資金貸付利用者数(累計)		貸付人数	人	3,172 (R4)	3,172	4,414	3,823	目標を8割以上達成している。	関係団体等と協議を行い、貸付事業を通して介護・福祉人材の育成と養成を支援した。	高齢福祉課
学生等のインターンシップ、1日体験受入数(介護)(累計)		受入人数	人	889 (R4)	889	1,021	923	目標を9割以上達成している。	従来通り対面での実施により、前年度から参加者が増加した。引き続き、参加者の増加に努める。	高齢福祉課

項目	設定 事項	設定 単位	基準値 (時点)	基準値	R8年度 末目標	R6年度末実績	目標の達成状況等	評価・分析及び今後の課題等	担当課
【Ⅳ】質の高い保健・医療提供体制の整備									
年1回以上は歯科健診を実施する障がい者支援施設の増加	割合	%	81.8 (R4)	81.8	90.0 (R11)	81.8 (R4)	計画策定の前年度にのみ調査を行っているため、R4基準値が現在の最新データである。	今後も、年1回以上は歯科健診を実施するよう障がい者支援施設へ働きかけていく。	医療福祉連携推進課
【新】強度行動障がい者支援体制の整備	市町村数	市町村	—	0	42	5	5市町村において体制が整備された。	県障害福祉課による全市町村を対象とした研修会の開催や、県事務所福祉課を中心とした圏域自立支援協議会による圏域毎の事情に応じた体制整備の検討の実施など、各市町村において体制が整備されるよう支援を行っていく。	障害福祉課
医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置 (市町村においては、圏域での設置を含む)	県数	県	1 (R4)	1	1	1	目標達成済み。	目標達成済み。	医療福祉連携推進課 障害福祉課
	圏域数	圏域	5 (R4)	5	5	5	目標達成済み。	目標達成済み。	医療福祉連携推進課 障害福祉課
	市町村数	市町村	21 (R4)	21	42	23	目標値の54%に留まっている。	今後も未設置の市町村に対し、設置を促す。	医療福祉連携推進課 障害福祉課
超重症児(者)・準超重症児(者)の短期入所月平均利用日数	平均利用日数	日	509 (R4)	509	610	703	目標達成済み。	短期入所の利用ニーズは依然高いため、今後も受入促進を働きかけていく必要がある。	医療福祉連携推進課
超重症児(者)・準超重症児(者)の受入れが可能な短期入所事業所数(累計)	事業所数	箇所	27 (R4)	27	29	26	目標値に3事業所届いていない。	今後も、事業所数の少ない圏域、利用ニーズのある圏域での開所を働きかけていく。	医療福祉連携推進課
市町村における医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	配置人数	人	34 (R4)	34	56	59	全体数値では目標値を達成しているが、各市町村別では目標配置人数を配置できていない市町村がある状況。	引き続き医療的ケア児等に対する医療・福祉等関連分野の総合調整できる人材育成を図るとともに、市町村等に対してコーディネーターの配置について働きかけていく必要がある。人材育成面では、医療的コーディネーター養成研修を平成29年度から実施し、令和6年度末までに277名が修了している。	医療福祉連携推進課
園芸福祉サポーター認定者数(累計)	認定者数	人	343 (R元)	343	500	568	令和6年度は、園芸福祉サポーターを57名養成することができた。	園芸福祉サポーターは、平均年齢の上昇等による活動人数の減少および新規サポーターの獲得が課題であるため、学生向けの養成講座を継続して実施する。	農産園芸課